

東松山市水道事業

中期経営計画（平成28年度～平成30年度）の
実績と評価について



東松山市建設部上下水道経営課
水道施設課

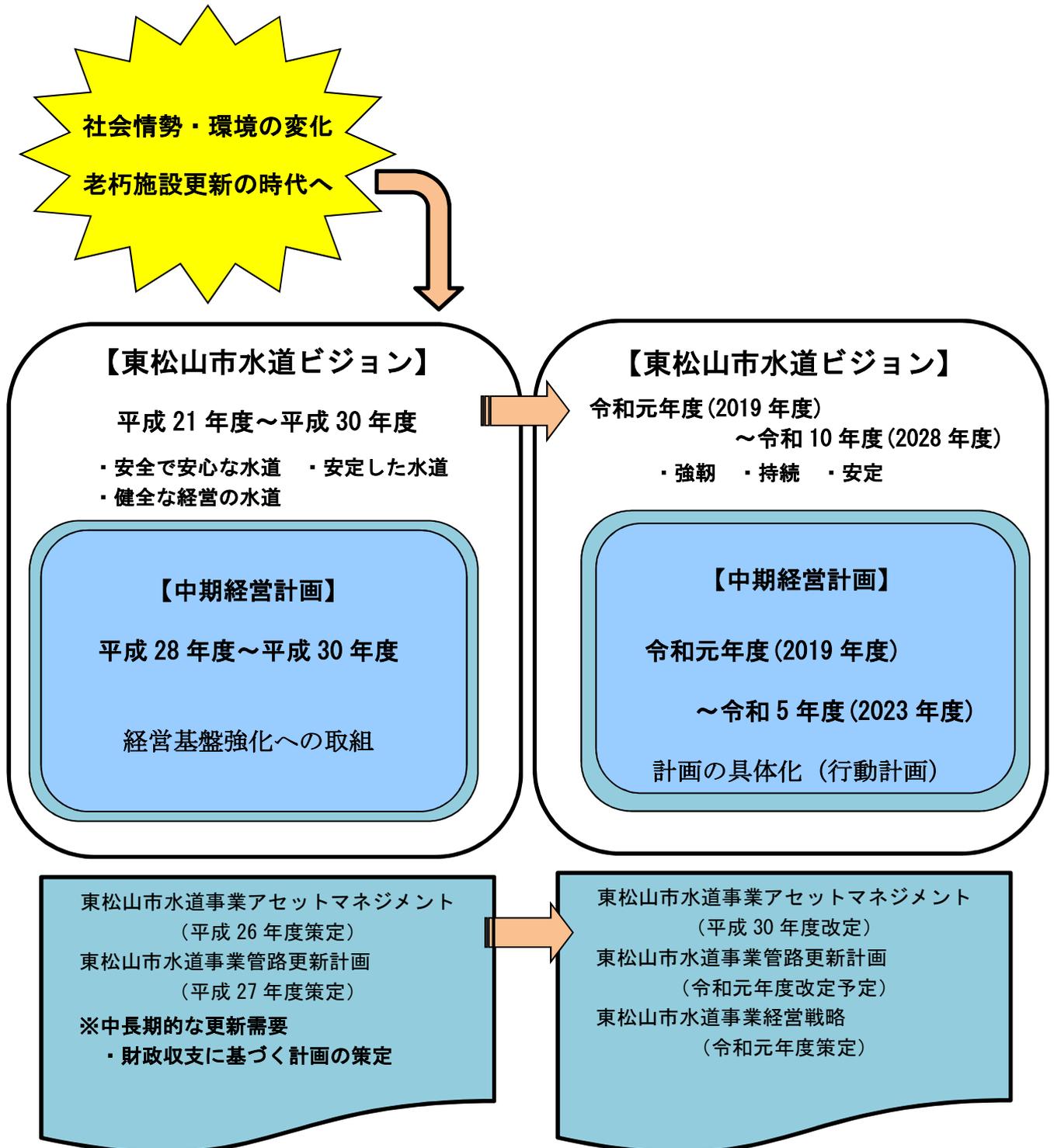
目次

はじめに	1
1. 事業の概況	2
(1) 給水人口と給水戸数の推移	2
(2) 年間総有収水量・有収率の推移	2
2. 事業計画について（平成 28 年度～平成 30 年度の計画と実績）	3
(1) 中期財政収支計画	3
(2) 中期指標	6
(3) 定員管理に対する計画	9
(4) 給与の適正化に関する計画	9
(5) 将来需要予測	9
(6) 主要施策	10
(7) 設備投資計画	10
3. 経営基盤強化への取組について	11
(1) 経営改革への取組	11
(2) 人材育成への取組	11
4. 環境保全への取組について	14

はじめに

平成 28 年 4 月に策定した「東松山市水道事業中期経営計画（平成 28 年度～平成 30 年度）」について、計画最終年度である平成 30 年度の決算が確定したことから、中期経営計画の実績と評価をとりまとめましたので、お知らせいたします。

中期経営計画（平成 28 年度～平成 30 年度）の位置付け ～東松山市水道ビジョン（平成 21 年度～平成 30 年度）との関係～



1. 事業の概況

(1) 給水人口と給水戸数の推移

給水人口は微増で推移し、計画最終年度の平成30年度末の給水人口は90,094人で、計画前の平成27年度末89,500人と比べ594人(0.7%)の増となりました。

また、平成30年度末の給水戸数は43,534戸となり計画前の平成27年度末41,640戸と比べ1,894戸(4.5%)の増となりました。

主な要因は、高坂駅東口第一土地区画整理事業地内、あずま町地内等における住宅、集合住宅の建築によるものと考えられます。

(上段：計画 下段：実績)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
給水人口(人)	88,866	88,754	88,641
	89,817	89,907	90,094
給水戸(戸)	41,500	41,000	41,000
	42,375	42,864	43,534

(2) 年間総有収水量・有収率の推移

年間総有収水量は、計画最終年度の平成30年度末11,708,888 m³で、計画前の平成27年度末11,420,580 m³と比べ288,308 m³(2.5%)の増となりました。

主な要因は、企業の操業や高坂駅東口第一土地区画整理事業地内、あずま町地内等における住宅の建築によるものと思われます。

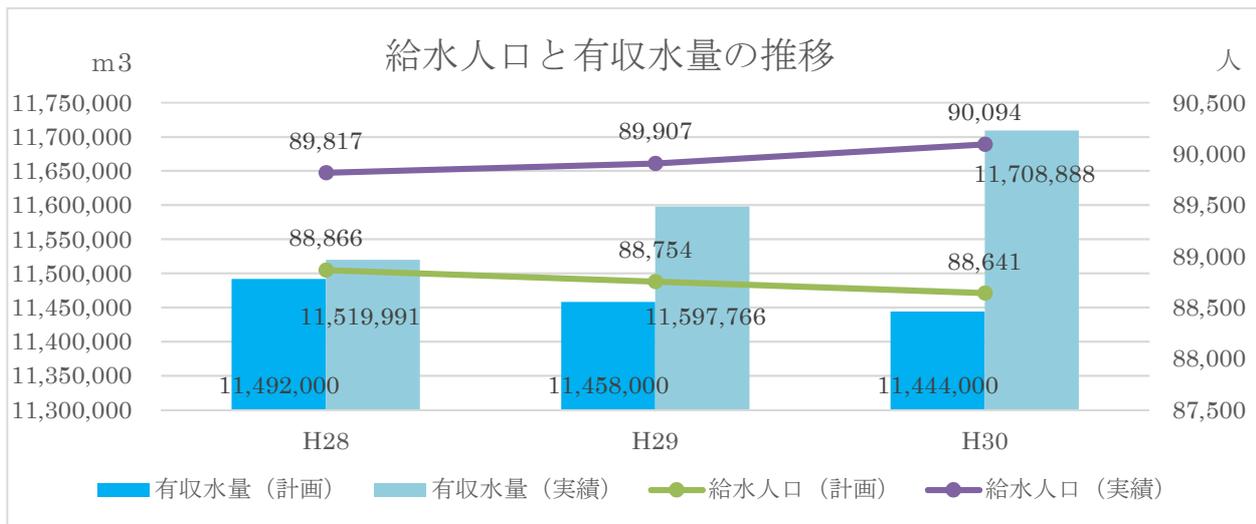
平成30年度の有収率は90.4%で、全国平均92.3%*を下回っているものの、同規模事業者(給水人口5万人～10万人)平均87.3%*を上回っております。

有収率は増加傾向ではありますが、今後も老朽管の更新など漏水量の削減に努め、有収率の向上を図っていく必要があります。

※同規模平均(給水人口5万人～10万人)及び全国平均は平成29年度地方公営企業年鑑より

(上段：計画 下段：実績)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間総有収水量(m ³)	11,492,000	11,458,000	11,444,000
	11,519,991	11,597,766	11,708,888
有収率(%)	90.2	90.4	90.6
	90.0	90.1	90.4



2. 事業計画について（平成 28 年度～平成 30 年度の計画と実績）

（1）中期財政収支計画

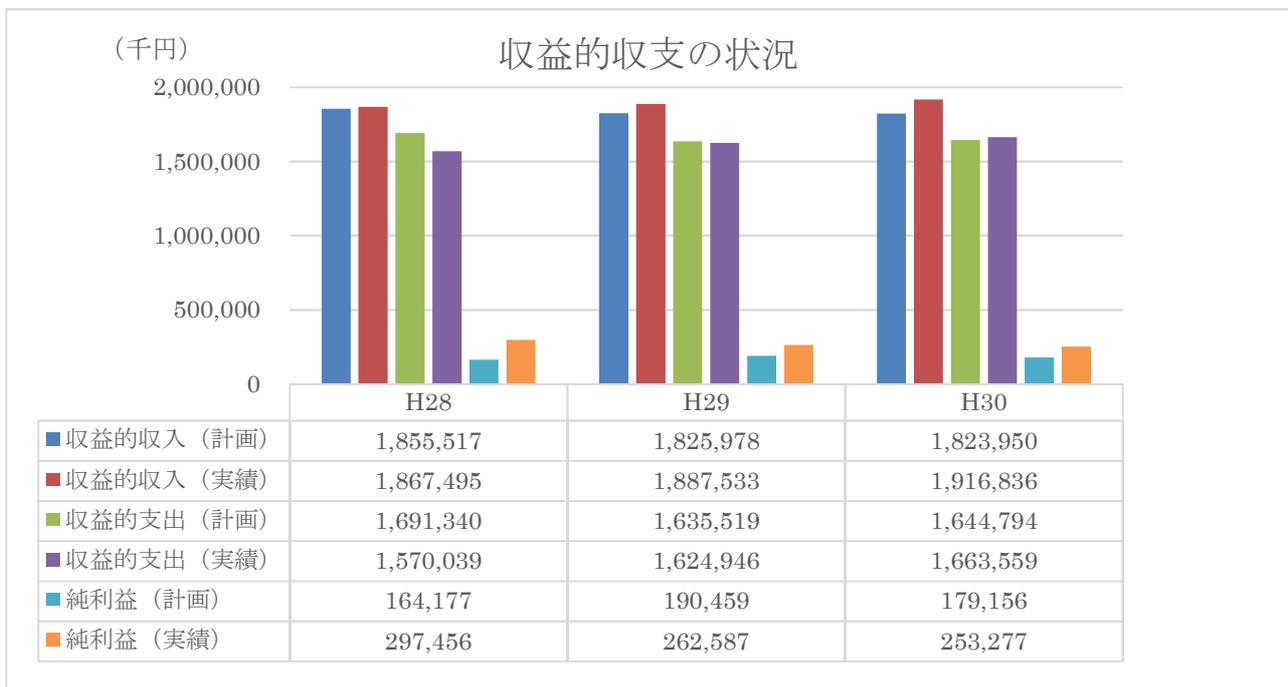
① 収益的収支（税抜）

（単位：千円）

（上段：計画 下段：実績）

項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
総収益	1,855,517	1,825,978	1,823,950
	1,867,495	1,887,533	1,916,836
営業収益	1,643,766	1,616,118	1,614,090
	1,648,219	1,663,629	1,691,992
うち給水収益	1,608,880	1,596,161	1,594,133
	1,628,774	1,644,259	1,671,912
営業外収益	211,751	209,860	209,860
	219,276	223,904	224,844
総費用	1,691,340	1,635,519	1,644,794
	1,570,039	1,624,946	1,663,559
営業費用	1,669,913	1,614,945	1,625,891
	1,548,129	1,605,409	1,643,944
維持管理費	1,198,215	1,192,852	1,192,129
	1,113,270	1,151,269	1,187,964
人件費	102,802	139,752	139,752
	98,096	99,521	102,187
動力費	50,005	40,602	40,602
	31,864	34,702	35,025
修繕費	129,133	112,685	114,125
	107,525	126,301	134,503

薬品費	2,250	1,658	1,658
	1,875	1,910	1,875
受水費	625,432	622,209	620,046
	616,136	616,136	616,135
その他	288,593	275,946	275,946
	257,774	272,699	298,239
受託工事費	18,425	9,794	9,794
	11,664	12,448	7,961
減価償却費	453,273	412,299	423,968
	423,195	441,692	448,019
営業外費用	21,427	20,574	18,903
	21,910	19,537	19,615
うち支払利息	20,574	20,574	18,903
	20,574	18,903	17,196
収支差引（純利益）	164,177	190,459	179,156
	297,456	262,587	253,277



【評価】

収入の柱である料金収入は計画値を上回りました。また、支出においては計画値と差は少ないものの修繕費が増加傾向により、合計も増加傾向であります。

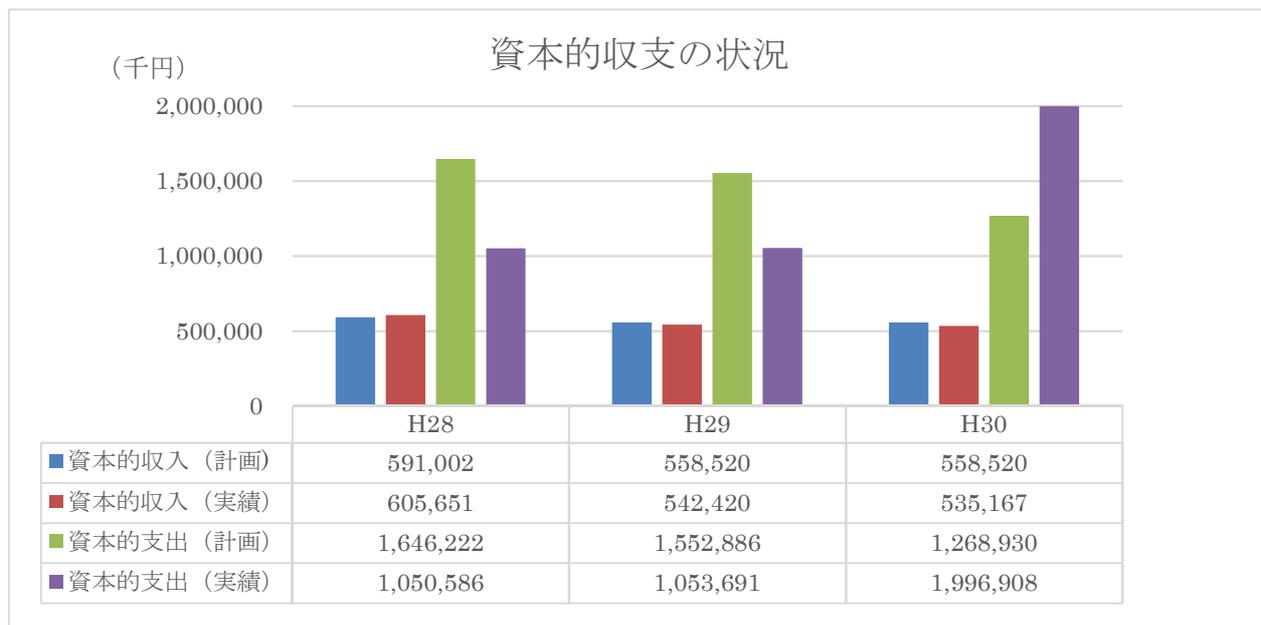
結果、純利益は計画値を上回り、安定した経営状況となっています。しかしながら、長期的には社会的な人口減少に伴う給水収益の減少により、純利益も減少傾向であると考えられることから、収益の確保及び支出の推移に注視をしていく必要があります。

② 資本的収支（税込）

（単位：千円）

（上段：計画 下段：実績）

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資本的収入	591,002	558,520	558,520
	605,651	542,420	535,167
企業債	0	0	0
	0	0	0
負担金	67,818	43,692	43,692
	49,507	30,888	24,911
その他	523,184	514,828	514,828
	556,144	511,532	510,256
資本的支出	1,646,222	1,552,886	1,268,930
	1,050,586	1,053,691	1,996,908
建設改良費	1,160,052	1,076,717	791,091
	974,417	975,852	1,117,361
企業債償還金	76,170	76,169	77,839
	76,169	77,839	79,547
その他	410,000	400,000	400,000
	0	0	800,000
収支差引	▲1,055,220	▲994,366	▲710,410
	▲444,935	▲511,271	▲1,461,741
補てん財源	1,055,220	994,366	710,410
	444,935	511,271	1,461,741
損益勘定留保資金	909,837	853,633	589,165
	314,004	374,448	1,312,714
減債積立金	76,170	76,169	77,839
	76,169	77,839	79,547
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	69,213	64,564	43,406
	54,762	58,984	69,480



【評価】

建設改良費は老朽管の更新を計画的に推進し、また、区画整理事業や道路改良工事など関係部署と連携しながら配水管の布設工事を実施しました。

資本的収支の不足額は、減債積立金や現金支出を伴わない減価償却費の留保資金などの内部留保資金等で補てんしました。

③ 企業債残高

（単位：千円）

（上段：計画 下段：実績）

年 度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
総 額	966,102	889,933	812,093
	889,933	812,093	732,547

（２）中期指標

（上段：計画 下段：実績）

		平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	同規模平均	全国平均
施設の 効率性	施設利用率 (%)	65.9	65.5	65.3		
		66.2	66.6	67.0	59.7	60.8
施設の 効率性	最大稼働率 (%)	73.1	73.1	73.1		
		72.3	77.6	74.3	70.4	69.4

	負荷率 (%)	90.1	89.6	89.6		
		91.4	85.7	90.1	84.9	87.7
	有収率 (%)	90.2	90.4	90.6		
		90.0	90.1	90.4	87.3	92.3
経営 の 効 率 性	総収支比率 (%)	109.7	111.6	110.9		
		118.9	116.2	115.2	112.1	113.3
	経常収支比率 (%)	109.7	111.6	110.9		
		118.9	116.2	115.2	112.2	113.5
	職員 1 人当たり 営業収益(千円)	126,444	124,317	124,161		
		109,065	103,160	112,242	80,957	74,897
	職員 1 人当たり 給水収益(千円)	123,760	122,782	122,626		
		108,585	102,766	111,461	—	—
	職員 1 人当たり 給水人口(人)	6,836	6,827	6,819		
		5,988	5,619	6,006	4,075	5,290
	給水収益に対す る職員給与費の 割合 (%)	9.9	8.8	8.8		
		6.0	6.1	6.1	10.0	11.6
	供給単価 (円/m ³)	140.0	139.3	139.3		
		141.4	141.8	142.8	173.0	150.0
	給水原価 (円/m ³)	145.6	142.0	143.1		
		120.5	124.0	126.1	165.5	142.1
	料金回収率 (%)	96.2	98.1	97.3		
		117.3	114.4	113.2	104.5	105.6
	老朽管更新延長 (Km)	7.5	5.1	2.4		
		8.5	5.6	5.5	—	—

※同規模平均(給水人口 5 万人～10万人)及び全国平均は平成 29 年度地方公営企業年鑑より

【評価】

施設利用率、最大稼働率、負荷率の全てにおいて同規模平均・全国平均を上回っており施設を効率的に利用できていることが窺えます。

総収支比率・経常収支比率は 100%を上回って推移していることから、経営状態は良好といえます。職員一人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員数が増加したことにより計画を下回る結果と

なりました。

料金回収率は100%を上回っておりますが、算定式の分母となる『給水原価』の推移（経常費用の推移）に注視していく必要があります。

老朽管更新延長は、計画延長を上回りました。今後は令和元年度に重要給水施設ルートを優先した更新計画を策定し、更新を進めていくことを予定しております。

【指標解説】

施設利用率（%）＝1日平均配水量／1日配水能力×100

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるといえる。

施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。

最大稼働率（%）＝1日最大配水量／1日配水能力×100

施設効率を判断する指標で、年間の平均最大稼働状況を示す。この数値が高い方が施設が有効活用されているといえるが、100%に近い場合には安定した給水に問題を残しているといえる。

負荷率（%）＝1日平均配水量／1日最大配水量×100

需要変動の幅を示す指標であり、数値は高いほどよいが、低い場合は季節等による需要変動の幅が大きいことを示している。

有収率（%）＝年間総有収水量／年間総配水量×100

水道施設を通して配水される水がどの程度収益につながっているかを示す指標。数値は高いほどよい。低い場合は配水途中での漏水の発生などが考えられる。

総収支比率（%）＝総収益／総費用×100

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上であることが望ましい。この比率が100%未満の場合は収益で費用が賄えないこととなり、健全な経営とはいえない。

経常収支比率（%）＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この数値が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じている。

供給単価（円/m³）＝給水収益／有収水量

有収水量1m³当たりについて、どれだけの収益を得ているかを示す。

給水原価（円/m³）＝経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）／有収水量

有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す。

料金回収率（%）＝供給単価／給水原価×100

給水に要する費用（給水原価）が水道料金収入（供給単価）によりどれだけ回収されているかを示す。回収率が100%を下回っている場合は、水道料金収入だけでは全ての費用を賄っておらず水道料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。

(3) 定員管理に対する計画

(上段：計画 下段：実績)

()内は前年度増減

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
定員の増減	21名(0)	22名(1)	23名(1)
	22名(1)	23名(1)	23名(1)

※ 28.3.31現在の総職員数： 21名、31.3.31現在の総職員数： 23名

【評価】

平成30年度末の職員数は計画の23人同数となり、計画前の平成28年度末21人と比べ2人の増となりました。

(4) 給与の適正化に関する計画

【評価】

東松山市一般会計に準じて、実施しております。

(5) 将来需要予測

(上段：計画 下段：実績)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
給水人口 (人)	88,866	88,754	88,641
	89,817	89,907	90,094
給水戸数 (戸)	41,500	41,000	41,000
	42,375	42,864	43,534
年間総有収水量 (m ³)	11,492,000	11,458,000	11,444,000
	11,519,991	11,597,766	11,708,888
1日平均給水量 (m ³)	31,485	31,392	31,353
	31,562	31,775	32,079

【評価】

1. 事業概況を参照 (P2)

(6) 主要施策

	施策名	実施時期	内容
1	老朽管更新事業	H28～H30	塩化ビニル管等の配水管路の老朽化に伴い、耐震管への更新 H28 8.5Km、H29 5.6Km、H30 5.5Km 実施
2	区画整理計画に伴う配水管整備事業	H28～H30	高坂駅東口第一土地区画整理事業地内での配水管整備
3	市街地等配水管網整備事業	H28～H30	市街地の安定給水を目的とした配水管網の整備 H28 4.0Km、H29 2.1Km、H30 1.5Km 布設
4	浄配水場等設備更新事業	H28～H30	設備（ポンプ・電気盤等）の老朽化に伴う更新 H28 第一浄水場送水ポンプ2号及び第二・三水源取水ポンプ更新 等 H29 第一浄水場送水ポンプ3号・4号更新 等 H30 第一浄水場電気計装・設備盤更新 等

【評価】

(6) 主要施策、(7) 設備投資計画を(7)で併せて評価

(7) 設備投資計画

(単位：千円)

(上段：計画 下段：実績)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
老朽管更新事業	638,820	619,747	610,738
	600,019	669,820	880,740
区画整理計画に伴う配水管整備事業	183,740	26,700	31,820
	136,833	33,382	22,661
市街地等配水管網整備事業	47,720	53,300	48,180
	37,950	37,114	37,342
浄配水場等設備更新事業	96,500	117,200	29,140
	76,918	71,819	40,662

【評価】

計画していた主要施策及び設備投資を概ね実施することができました。
 今後は「東松山市水道ビジョン(令和元年度(2019年度)～令和10年度(2028年度))」、「東松山市水道事業アセットマネジメント(平成30年度改定)」に基づき実施して参ります。

3. 経営基盤強化への取組について

(1) 経営改革への取組

○ 経営指標に基づく分析と評価

総務省の水道事業経営指標を用い、同規模他事業体（給水人口5万人～10万人）との比較による自己分析と評価を行い水道事業ホームページに公表しました。

○ 水道事業の広域化の検討

水道事業の広域化について埼玉県を中心に研究、検討しております。

第6ブロック水道広域化検討部会での検討

(埼玉県、小川町、ときがわ町、滑川町、鳩山町、東秩父村、吉見町、嵐山町、東松山市)

- ・水道料金システム専門部会による共同化の検討
- ・水道施設再構築検討専門部会による施設配置の検討
- ・事業規模を拡大することのスケールメリットについての検討

(2) 人材育成への取組

公営企業職員として必要な経営感覚や専門的な知識、技術を身につけるため、日本水道協会等の研修に参加するなど、職員の育成に努めました。

年 度	主 催 者	講 習 会 内 容
平成28年度	日本水道協会	水道基礎講座 1名 配水管技術研修 1名 配管設計講習会 1名 水道技術管理者研修会 1名 水道技術者研修会 1名 水道事業研修会(経営部門) 1名
	日本水道協会 埼玉県支部	技術研修会 2名 指定給水装置工事事業者研修会 3名
	埼玉県総合技術センター	地質・土質調査研修 1名 施工管理研修 1名 技術研修会 1名
	民間企業	公金クレジットセミナー 1名
	埼玉県健康づくり事業団	石綿作業主任者技能講習会 2名
	厚生労働省	水道技術管理者研修 1名
	埼玉県 生活衛生課	埼玉県水道水質管理計画に基づく水質検査に関する研修会 1名

			埼玉県水道研修会 1名 浄水処理に関する研修会 1名
		市町村課	地方公営企業財務会計講習会 1名 経営戦略の策定に係る講習会 1名
		企業局	水道職員基礎研修 1名
		土地水政策課	水のふるさと応援団事業 2名
	西部地区水道研究会		管理職研修会 2名 事務研修会(経営・料金関係) 1名 技術研修会 2名 技術研修会(給水装置関係) 5名
	比企地区水道研究会		事務研修会「地域経済に貢献する水道運営」 5名 技術研修会 20名 視察研修会(水道資材工場見学ほか) 5名
平成29年度	日本水道協会		水道基礎講座 1名 配管設計講習会 2名 管理職事務研修会 1名 消費税実務講座 1名 水道施設耐震技術研修会 2名
	日本水道協会 関東地方支部		技術継承研修(水処理研修) 2名
	日本水道協会 埼玉県支部		技術研修会 2名 指定給水装置工事事業者研修会 2名
	東洋大学産学共同教育センター		産・官・学連携促進事業「コンクリート技術講座」 1名
	全国簡易水道協議会		水道大学基礎講座 1名
	埼玉県健康づくり事業団		石綿作業主任者技能講習会 2名 有機溶剤作業主任者技能講習会 1名
	厚生労働省		水道技術管理者研修 1名
	東京都水道局		浄水場等設備技術実務研修会 2名
	埼玉県	生活衛生課	埼玉県水道水質管理計画に基づく水質検査に関する研修会 2名 埼玉県水道研修会 1名
		企業局	水道職員基礎研修 3名
		市町村課	地方公営企業(法適用事業)新任担当者講習会 1名 水道事業講習会 1名
		土地水政策課	水のふるさと応援団事業 2名

	西部地区水道研究会	管理職研修会 2名 事務研修会(経営・料金関係) 1名 技術研修会 2名 技術研修会(給水装置関係) 2名 行政視察(川崎市上下水道局長沢浄水場) 2名	
	比企地区水道研究会	事務研修会「水道事業体の広報事例集」 10名 技術研修会 6名 視察研修会(川崎市上下水道局長沢浄水場) 5名	
平成30年度	日本水道協会	水道基礎講座 2名 配管設計講習会 3名 水道技術管理者研修会 1名 水道技術者研修会 1名 水道施設耐震技術研修会 2名	
	日本水道協会 関東地方支部	技術継承研修(水道概論研修) 1名	
	日本水道協会 埼玉県支部	事務研修会「人口減少を踏まえた水道事業の持続的経営について」 2名 技術研修会 2名 指定給水装置工事事業者研修会 2名	
	埼玉県総合技術センター	設計研修(仮設構造物、構造物基礎) 1名	
	地方自治研究機構	水道事業経営実務講習会 2名	
	埼玉県健康づくり事業団	石綿作業主任者技能講習会 1名	
	埼玉県建設コンサルタント 技術研修協会	橋梁メンテナンス新技術講習会 2名	
	日本ダクタイル鉄管協会	日本ダクタイル鉄管協会セミナー「群馬県東部水道企業団の 広域化と官民連動事業」「水道水質技術と環境リスク管理」 2名	
	横浜ウォーター(株)	配水管技術研修 3名 水道工事施工管理研修 2名	
	厚生労働省	水道技術管理者研修 1名	
	埼玉県	生活衛生課	埼玉県水道水質管理計画に基づく浄水処理に関する 研修会 2名 水質検査に関する研修会 1名 水道水質技術交流会 2名
		企業局	水道職員基礎研修 2名 地方公営企業実務講習会 1名
		市町村課	地方公営企業財務会計講習会 1名

	西部地区水道研究会	管理職研修会 2名 事務研修会(経営・料金関係) 2名 技術研修会 2名 技術研修会(給水装置関係) 2名 行政視察(ハッ場ダム) 3名
	比企地区水道研究会	事務研修会「水道料金決定方法及び水道法改正」 4名 技術研修会 7名 視察研修会(新三郷浄水場ほか) 6名

【評価】

上記の研修に参加しました。今後も継続して人材育成に取り組んで参ります。

4. 環境保全への取組について

エネルギー消費の削減やごみの分別回収、「グリーン購入法」による環境物品等（環境負荷低減に資する製品・サービス）の調達を推進し環境に配慮した事業活動に努めました。

また、引き続き地球温暖化防止への取組やエコオフィス活動に努めます。

- 第一浄水場送水ポンプの更新による消費電力の削減の実施
- 浄水場、配水場外灯のLED化による消費電力削減の実施



東松山市マスコットキャラクター
「まっくん・あゆみん」

東松山市水道事業中期経営計画

(平成 28 年度～平成 30 年度) の実績と評価

令和元年 12 月

東松山市建設部上下水道経営課
水道施設課

〒355-0076 埼玉県東松山市大字下唐子 814 番地

TEL : 0493-22-1123

FAX : 0493-22-4389

ホームページ <http://www.hmywater.jp>